

国民大運動News

2024.4.1
No.11

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

マイナ保険証 “一本化ノー” 8割

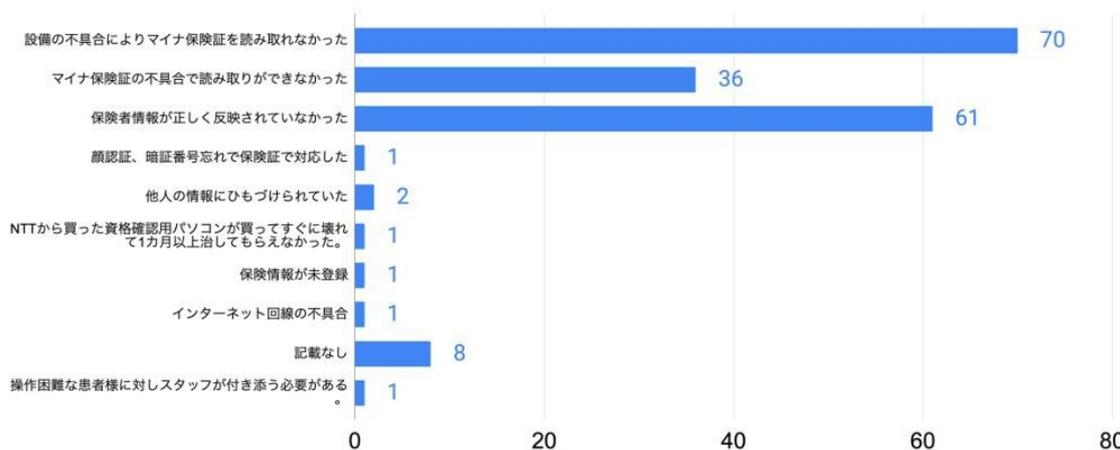
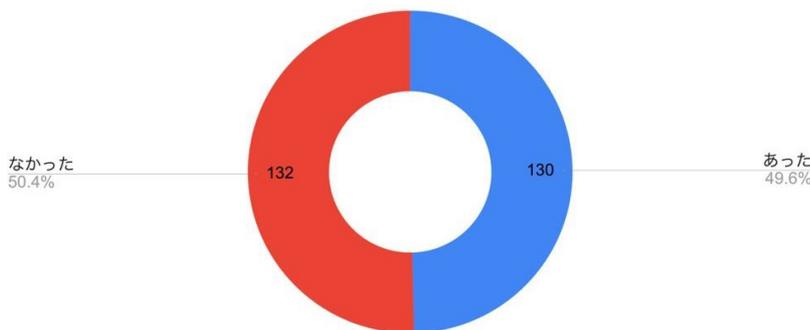
医療機関アンケート、839カ所へ呼びかけ270カ所回答 半数でトラブル、現行保険証廃止に否定的意見多数

国民大運動県実行委員会は県社会保障推進協議会（高木紘一会長）と連携し、今年1月に、マイナンバー保険証に関するアンケートを県内の医療機関に呼びかけました。山形、米沢、上山、長井西置賜、北村山、新庄最上、天童東村山、寒河江西村山の8地域にある839の病院・診療所・歯科診療所に郵送で協力をお願いしたところ、32.2%にあたる270カ所から回答が寄せられました。

アンケート結果から、マイナ保険証の利用率が全国的に4%台と低迷する中で、頻繁にトラブルが発生していること、その場合、現行保険証によって資格確認がなされていること、今年12月に現行保険証を原則廃止するとの政府方針には大半の医療機関が否定的な考えであることなどが明らかとなりました。

【トラブルが「あった」が半数】

「これまでにトラブルはあったか」の設問では、「あった」49.6%、「なかった」50.4%。約半数でトラブルがあったと回答しています。マイナ保険証の利用がわずか4%台という現状ですら、半数の医療機関でトラブルを経験しているということは、マイナ保険証に一本化されればもっとたくさんのトラブルが発生するということになりかねません。

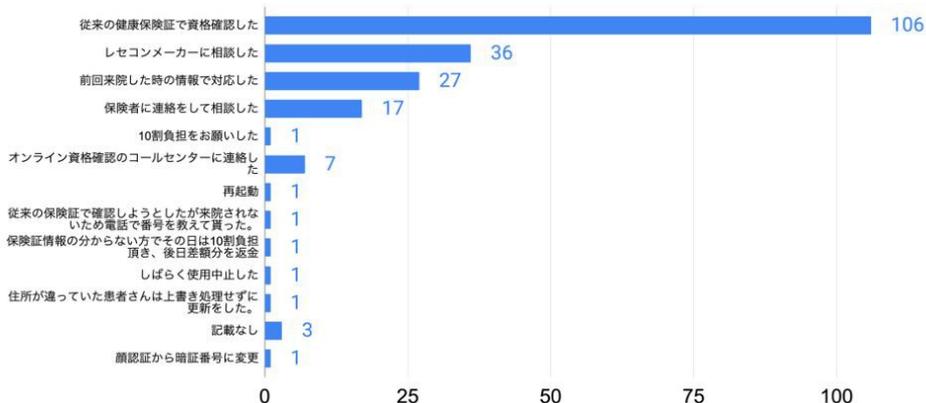


「どのようなトラブルか」の設問（複数選択）では、「設備の不具合によりマイナ保険証を読み取れなかった」が最多で38.3%、次いで「保険者情報が正しく反映されていなかった」が33.3%となり、この二つでトラブルの約7割を占めています。

トラブルの具体的な内容を記載する自由記載欄には、「読み取りができない」「インターネットが繋がらない」「顔認証ができない」「資格があるのにないとされる」「保険者情報を変更したのに更新されていない」「高齢者は操作がわかりづらいので、受付で負担が増えている」などの声が目立ちます。

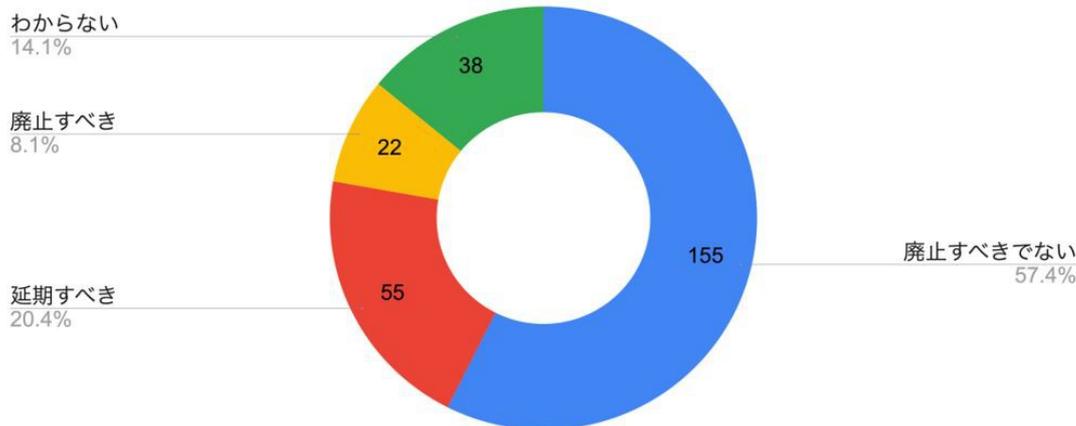
【トラブルへの対応は「従来の保険証で確認」が半数超】

「トラブルへどのように対応したか」を尋ねる設問（複数選択）では、「従来の健康保険証で資格確認した」が52.2%と半数を超えています。これは、現行保険証を廃止した場合、資格確認ができなくなる可能性があることを示しています。現場に大きな混乱を招くリスクが増大するもので、見過ごせません。次いで、「レセコンメーカーに相談した」17.7%、「前回来院した時の情報で対応した」13.3%となっています。



わずかですが、中にはいったん医療費10割を請求した医療機関もあります。「いったん10割負担を患者に請求したことはあったか」の設問では、「1~4件程度あった」10.0%、「5件以上あった」3.1%となりました。一時的ではあっても患者に過大な負担を求めることになるだけに重大です。

【今年12月で現行保険証廃止には反対・慎重が8割】



今年12月で従来の保険証を廃止する政府方針については、「廃止すべきでない」57.4%、「延期すべき」20.4%と合わせて77.8%、8割近くに及びました。

【医療現場からの悲鳴 自由記載欄に多数の声】

自由記載欄にはたくさんの意見が記載されていました。現状でも困難をきわめる医療現場からの悲鳴にも似た切実な声があがっています。

「医療DXはすすめるべき」「一本化が合理的で便利」などマイナー本化に賛成の意見も見られた一方、「従来の保険証も残すべき」「両方使えるように」「拙速」などの一本化への反対、慎重な意見は数多く寄せられました。また、条件整備を求める声も見られました。

「従来のままで不便はない」「必要がない」など必要性そのものがないとする意見や「保険証は存続すべき」「両方使えるように」との意見が目立ちます。また、「保険証廃止になれば何をもって資格確認すればよいか」「トラブルやデメリットが解消されない限り一本化すべきでない」などの意見が多く見られます。「一本化への移行に時間が足りない」「議論不足」の声も寄せられました。

また、読み取りができない場合や顔認証がうまくいかない場合の対応など「窓口業務の負担が増大する」との懸念も示されています。人手不足が深刻な医療機関にとっては死活問題です。とりわけ、高齢者にとって使いづらく扱いがむずかしいという声が多く寄せられています。現場の職員はこうした高齢者に窓口で対応しなければならず、一層の困難を予想せざるを得なくなっていると考えられます。また、高齢者施設の入居者、認知症の高齢者などへの対応の困難さも懸念されています。山形県のような高齢化率が高い地方では大きな問題です。さらに、オンラインシステムの整備・改修、カードリーダーの更新など、医療機関が費用負担をしなければならなくなることも不安要因となっています。

さらに、コロナなどの感染症に罹患した患者が資格確認する場合、一般外来の受付とは区別して対応しなければならず、現状では駐車場で待機しなければならない医療機関もあることから、そうした場合にカードリーダーでの認証をどうすればよいのかなどの意見も寄せられました。

その他、保険情報が正しく反映されない、変更しても速やかに反映されない問題、子ども医療証などいろいろな医療証や公費受給などがひも付けられていない現状などの指摘も複数寄せられています。

国民大運動と社会保障推進協議会は今後、このアンケート結果を積極的に活用して、議会請願、自治体要請、宣伝行動等に取り組んでいくことにしています。